

貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

資産の部							
科 目	22年度 (H23.3.31)	23年度 (H24.3.31)	24年度 (H25.3.31)	25年度 (H26.3.31)	26年度 (H27.3.31)	27年度 (H28.3.31)	増△減 (前年比較)
固定資産	411,979	405,193	408,798	415,472	414,341	416,170	1,829
土地	166,578	166,618	166,584	162,799	168,333	165,418	△ 2,915
減損損失累計額 ^{*1}	0	△ 2	0	0	0	△ 16	△ 16
建物	205,597	210,169	224,815	236,020	251,694	267,287	15,593
減価償却累計額 ^{*2}	△ 64,636	△ 73,473	△ 82,536	△ 91,548	△ 101,022	△ 110,822	△ 9,800
構築物	15,406	15,866	17,674	19,871	21,301	22,128	827
減価償却累計額	△ 5,428	△ 6,162	△ 6,891	△ 7,582	△ 8,379	△ 9,230	△ 851
減損損失累計額	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	-
工具器具備品	110,633	113,481	118,124	128,905	135,982	139,771	3,789
減価償却累計額	△ 67,911	△ 76,227	△ 82,194	△ 95,798	△ 106,131	△ 112,638	△ 6,507
図書	33,074	33,359	33,317	33,686	33,839	34,010	171
美術品・収蔵品	751	756	779	841	858	898	40
建設仮勘定 ^{*3}	2,252	4,199	4,508	14,302	6,189	4,988	△ 1,201
特許権 ^{*4}	87	125	204	288	345	382	37
借地権 ^{*5}	1,259	1,259	1,259	1,259	1,259	1,259	-
ソフトウェア	188	113	93	227	254	226	△ 28
投資有価証券 ^{*6}	8,613	9,600	9,585	8,561	7,052	6,641	△ 411
関係会社株式 ^{*7}	-	6	6	6	56	111	55
その他の関係会社有価証券 ^{*8}	-	-	-	-	-	1,500	1,500
長期性預金 ^{*9}	4,600	4,600	2,600	2,600	1,100	2,500	1,400
その他	915	905	869	1,032	1,609	1,754	145
流動資産	44,097	46,066	87,736	87,978	91,929	82,784	△ 9,145
現金及び預金	12,055	16,569	53,980	73,884	79,326	71,108	△ 8,218
未収学生納付金収入 ^{*10}	276	256	250	312	302	305	3
徴収不能引当金 ^{*11}	△ 77	△ 71	△ 71	△ 62	△ 70	△ 54	16
未収附属病院収入 ^{*10}	6,107	6,913	7,027	6,584	6,696	7,046	350
徴収不能引当金 ^{*11}	△ 462	△ 444	△ 304	△ 277	△ 148	△ 128	20
未収入金 ^{*10}	1,663	1,208	4,169	1,982	2,100	2,335	235
有価証券 ^{*12}	24,002	20,999	21,000	4,001	2,001	401	△ 1,600
たな卸資産 ^{*13}	25	31	68	69	788	794	6
医薬品及び診療材料 ^{*13}	364	402	843	572	565	587	22
その他	141	202	771	910	367	389	22
資産合計	456,077	451,260	496,534	503,451	506,271	498,955	△ 7,316

注) 貸借対照表とは、財政状況を明らかにするために、決算日におけるすべての資産（土地、建物、備品、現金及び預金等）、負債（運営費交付金債務、未払金等）および純資産（政府出資金、資本剰余金等）を記載し、報告するものです。

- (※1) 減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービスクレジットまで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額です。
- (※2) 減価償却（固定資産の取得原価について、購入時に一括して費用としないで、毎期計画的・規則的に費用としていく会計処理）により資産の価額を減少させた累計額です。
- (※3) 建設中である建物や構築物などにかかる建設資材の購入費用や手付金など、その資産を取得するための支出額を計上するときに使う科目です。
- (※4) 特許法に基づき登録することによって与えられる新規で創造性のある発明の独占的、排他的な権利です。
- (※5) 業務運営のため所有・使用している他人の土地を利用するための借地権・地上権です。
- (※6) 国債、地方債、政府保証債その他の債券であり、そのうち期末日の翌日から起算して償還日が1年を超えて到来するものです。
- (※7) 特定関連会社等の株式です。
- (※8) 投資事業有限責任組合契約に関する法律（平成10年法律第90号）第3条第1項に規定する投資事業有限責任組合契約に基づき取得した有価証券です。
- (※9) 預金のうち、期末日の翌日から起算して満期日が1年を超えて到来するものです。
- (※10) 通常の業務活動により発生した未収債権であり、学生納付金収入、附属病院収入およびそれ以外に分けて表示しています。
- (※11) 将来において、徴収できない可能性の高い未収債権に対する引当金です。
- (※12) 国債、地方債、政府保証債その他の債券であり、そのうち期末日の翌日から起算して償還日が1年以内に到来するものです。
- (※13) 製品、半製品、原材料、仕掛品などの会計期末における在庫のことであり、医薬品及び診療材料とそれ以外に分けて表示しています。

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

負債の部							
科 目	22年度 (H23.3.31)	23年度 (H24.3.31)	24年度 (H25.3.31)	25年度 (H26.3.31)	26年度 (H27.3.31)	27年度 (H28.3.31)	増△減 (前年比較)
固定負債	108,211	107,074	107,067	108,015	107,391	112,328	4,937
資産見返負債 ^{*14}	75,197	78,959	82,228	86,245	87,294	87,760	466
センター債務負担金 ^{*15}	16,122	13,752	11,533	9,472	7,613	5,995	△ 1,618
長期借入金 ^{*16}	2,755	2,826	2,756	4,258	6,448	13,669	7,221
長期未払金	13,898	11,256	10,283	7,754	5,642	4,508	△ 1,134
その他	235	280	265	283	391	395	4
流動負債	56,168	55,548	69,916	70,698	70,389	52,939	△ 17,450
運営費交付金債務 ^{*17}	5,264	7,862	12,971	13,040	10,015	—	△ 10,015
寄附金債務 ^{*18}	14,334	14,979	16,322	17,829	18,584	21,142	2,558
前受受託研究費等 ^{*19}	4,610	3,857	5,987	6,543	7,381	6,460	△ 921
一年以内返済予定センター債務負担金 ^{*15}	2,567	2,370	2,218	2,061	1,859	1,618	△ 241
一年以内返済予定長期借入金 ^{*16}	413	413	466	503	568	611	43
未払金	23,174	21,575	22,879	24,333	25,891	19,377	△ 6,514
その他	5,803	4,489	9,071	6,387	6,088	3,728	△ 2,360
負債合計	164,380	162,623	176,983	178,713	177,780	165,268	△ 12,512

純資産の部							
科 目	22年度 (H23.3.31)	23年度 (H24.3.31)	24年度 (H25.3.31)	25年度 (H26.3.31)	26年度 (H27.3.31)	27年度 (H28.3.31)	増△減 (前年比較)
資本金	244,526	244,526	273,709	273,709	273,709	273,709	—
政府出資金 ^{*20}	244,526	244,526	273,709	273,709	273,709	273,709	—
資本剰余金	20,289	15,545	19,353	23,526	26,032	23,330	△ 2,702
資本剰余金 ^{*21}	81,446	85,055	96,793	109,038	119,881	125,197	5,316
損益外減価償却累計額 ^{*22}	△ 61,148	△ 69,499	△ 77,431	△ 85,502	△ 93,819	△ 101,842	△ 8,023
損益外減損損失累計額 ^{*23}	△ 7	△ 10	△ 8	△ 8	△ 8	△ 24	△ 16
損益外有価証券損益累計額(その他) ^{*24}	—	—	—	—	△ 19	—	19
その他	0	0	0	0	0	0	—
利益剰余金	26,880	28,565	26,487	27,501	28,748	36,646	7,898
前中期目標期間繰越積立金 ^{*25}	25,947	25,896	22,159	21,435	20,345	19,418	△ 927
教育研究等積立金 ^{*26}	—	159	444	500	537	656	119
積立金 ^{*27}	—	773	2,224	3,827	5,528	7,504	1,976
当期末処分利益 ^{*28}	933	1,736	1,658	1,738	2,337	9,067	6,730
純資産合計	291,696	288,637	319,550	324,737	328,490	333,686	5,196
負債・純資産合計	456,077	451,260	496,534	503,451	506,271	498,955	△ 7,316

(※14) 固定資産を取得した場合に取得原価に相当する金額を負債から振り替え、当該資産が費用化(減価償却費)される時点において資産見返負債戻入として収益化する会計処理のための科目です(28ページ参照)。

(※15) 法人化の際に、国立学校特別会計から国立大学財務・経営センターが承継した借入金の償還のための国立大学財務・経営センターへの拠出債務であり、期末日の翌日から起算して1年以内に償還期限の到来する金額を流動負債に、1年を超えて償還期限の到来する金額を固定負債に計上しています。

(※16) 返済期限が1年を超える借入金であり、期末日の翌日から起算して1年以内に返済期限の到来する金額を流動負債に、1年を超えて返済期限の到来する金額を固定負債に計上しています。

(※17) 国から交付された運営費交付金の未使用相当額です。

(※18) 寄附者が使途を特定した寄附金および本学が使用に先立ってあらかじめ計画的に使途を特定した寄附金の未使用相当額です。

(※19) 外部から委託を受けて法人の業務として行う研究(受託研究)にかかる受託研究収入(共同研究収入および受託事業収入等を含む)を受領したもののうち、受託研究等が終了していない場合に計上される科目です。

(※20) 政府からの金銭出資および金銭以外の財産による現物出資の金額の累計額です。

(※21) 資本金および利益剰余金以外の純資産であり、贈与資本および評価替資本が含まれています。

(※22) 国立大学法人会計基準第84に基づき、減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された償却資産にかかる減価償却累計額です。

(※23) 固定資産の減損にかかる国立大学法人会計基準第6に基づき、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず発生した減損にかかる減損損失累計額です。

(※24) 国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券にかかる投資事業組合損益累計額、関係会社株式評価損累計額です。

(※25) 第1期中期目標期間(平成16～21年度)の積立金のうち、文部科学大臣より第2期中期目標期間への繰越が承認された前中期目標期間繰越積立金の残額です(29ページ参照)。

(※26) 経営努力認定(文部科学大臣の承認)を受けた目的積立金です(29ページ参照)。

(※27) 経営努力認定以外の資金の裏付けのない積立金です(29ページ参照)。

(※28) 損益計算書の当期総利益から前期の繰越欠損金を差し引いた金額を計上する科目です。

損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	22年度 (H22.4-H23.3)	23年度 (H23.4-H24.3)	24年度 (H24.4-H25.3)	25年度 (H25.4-H26.3)	26年度 (H26.4-H27.3)	27年度 (H27.4-H28.3)	増△減 (前年比較)
経常費用							
業務費	132,373	137,957	139,388	143,306	152,228	157,702	5,474
教育経費 ^{*1}	5,179	5,172	6,899	7,745	8,433	7,831	△ 602
研究経費 ^{*2}	22,148	23,015	24,073	23,452	23,117	21,490	△ 1,627
診療経費 ^{*3}	19,089	19,719	20,337	21,335	21,712	23,941	2,229
教育研究支援経費 ^{*4}	3,059	3,320	2,885	2,638	3,287	3,268	△ 19
受託研究(事業)費 ^{*5}	21,349	21,158	20,208	25,499	28,606	34,167	5,561
人件費	61,547	65,569	64,984	62,636	67,072	67,003	△ 69
一般管理費	4,203	4,155	4,195	4,021	3,709	3,474	△ 235
財務費用	1,162	990	828	692	561	446	△ 115
支払利息	1,162	990	820	689	558	446	△ 112
その他の財務費用	—	0	7	2	2	—	△ 2
雑損	18	51	47	34	42	40	△ 2
経常費用合計	137,757	143,155	144,459	148,054	156,542	161,664	5,122
経常収益							
運営費交付金収益 ^{*6}	48,498	52,291	52,008	49,227	53,901	54,134	233
学生納付金収益 ^{*7}	13,685	13,735	12,172	11,940	13,762	13,825	63
附属病院収益 ^{*8}	29,656	31,466	32,469	33,227	33,784	35,520	1,736
受託研究(事業)等収益 ^{*9}	20,518	20,364	20,275	25,397	28,847	35,003	6,156
寄附金収益 ^{*10}	4,335	4,402	4,337	4,137	4,499	4,454	△ 45
補助金等収益 ^{*11}	8,852	9,109	10,071	9,389	7,816	7,146	△ 670
研究関連収入 ^{*12}	3,186	3,295	3,448	4,141	3,706	3,049	△ 657
資産見返負債戻入 ^{*13}	7,827	8,561	9,295	9,432	9,611	8,905	△ 706
その他	2,540	1,733	2,585	3,153	3,169	2,571	△ 598
経常収益合計	139,101	144,961	146,664	150,045	159,098	164,609	5,511
経常利益	1,343	1,806	2,204	1,990	2,555	2,945	390
臨時損失 ^{*14}	482	152	1,063	453	335	258	△ 77
臨時利益 ^{*15}	19	32	67	27	74	6,278	6,204
目的積立金取崩額 ^{*16}	—	—	—	—	—	20	20
前中期目標期間繰越積立金取崩額 ^{*17}	52	50	449	172	42	81	39
当期総利益	933	1,736	1,658	1,738	2,337	9,067	6,730

注) 損益計算書とは、運営状況を明らかにするために、一事業年度におけるすべての費用(教育経費、研究経費等)と収益(運営費交付金収益、学生納付金収益等)とを記載し、報告するものです。

平成27年度は、中期目標期間の最終年度にあたるため、臨時利益には、運営費交付金債務の精算による収益化額6,255百万円が含まれています。

- | | |
|---|---|
| (※1) 国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要する費用です。 | (※10) 用途を特定して受け入れた寄附金による費用に充当した収益および用途を特定せず受け入れた寄附金にかかる収益です。 |
| (※2) 国立大学法人等の業務として行われる研究に要する費用です。 | (※11) 受け入れた補助金等による費用に充当した収益です。 |
| (※3) 附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要する費用です。 | (※12) 科学研究費補助金等の間接経費の受入にかかる収益です。 |
| (※4) 附属図書館や学術情報メディアセンター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育および研究の双方を支援するために設置されている施設または組織であって学生および教員の双方が利用するものの運営に要する費用です。 | (※13) 取得した固定資産(償却資産)を減価償却する際に、その減価償却相当額を資産見返負債から収益に振り替える会計処理のための科目です。 |
| (※5) 国や民間等からの受託研究や共同研究に要する費用および病理組織検査や受託研究員などに要する費用です。 | (※14) 経常的に発生する費用以外の損失であり、固定資産の除却にかかる損失等が含まれます。 |
| (※6) 運営費交付金債務のうち、期間進行、業務達成、費用進行のいずれかの基準に応じて収益化したものです。 | (※15) 経常的に発生する収益以外の利益であり、固定資産の売却にかかる利益等が含まれます。 |
| (※7) 授業料債務を期間進行基準に応じて収益化したもの、入学金収益および検定料収益です。 | (※16) 目的積立金による費用計上相当額を目的積立金から取り崩して振り替えるための科目です。 |
| (※8) 附属病院における診療にかかる収益です。 | (※17) 前中期目標期間繰越積立金による費用計上相当額を前中期目標期間繰越積立金から取り崩して振り替えるための科目です。 |
| (※9) 国や民間等からの受託研究や共同研究にかかる収益および病理組織検査や受託研究員の受入などにかかる収益です。 | |

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	22年度 (H22.4-H23.3)	23年度 (H23.4-H24.3)	24年度 (H24.4-H25.3)	25年度 (H25.4-H26.3)	26年度 (H26.4-H27.3)	27年度 (H27.4-H28.3)	増△減 (前年比較)
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー							
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 44,770	△ 46,671	△ 51,694	△ 55,972	△ 59,528	△ 63,027	△ 3,499
人件費支出	△ 67,415	△ 66,379	△ 69,213	△ 69,431	△ 70,139	△ 72,831	△ 2,692
その他の業務支出	△ 3,791	△ 3,843	△ 3,543	△ 3,744	△ 3,296	△ 2,920	376
運営費交付金収入	57,999	56,842	59,942	52,524	55,409	54,505	△ 904
学生納付金収入	12,785	12,627	12,504	12,313	12,155	12,192	37
附属病院収入	28,945	30,603	32,198	33,632	33,542	35,118	1,576
受託研究(事業)等収入	21,903	19,475	21,571	26,649	29,486	33,657	4,171
寄附金収入	4,932	4,826	5,349	5,528	5,255	6,679	1,424
補助金等収入	12,367	14,143	12,121	15,436	12,426	8,385	△ 4,041
その他収入	6,215	3,417	4,913	5,383	5,333	4,473	△ 860
小計	29,173	25,042	24,149	22,320	20,644	16,232	△ 4,412
国庫納付金の支払額	△ 3,646	-	-	-	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,526	25,042	24,149	22,320	20,644	16,232	△ 4,412
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー							
有価証券の取得による支出	△ 145,004	△ 109,995	△ 50,000	△ 33,991	△ 20,605	△ 9,600	11,005
有価証券の償還による収入	122,000	112,000	50,000	36,000	24,100	11,600	△ 12,500
関係会社株式の取得による支出 ^{※1}	-	△ 6	-	-	△ 70	△ 35	35
その他の関係会社有価証券の取得による支出 ^{※2}	-	-	-	-	-	△ 1,500	△ 1,500
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 33,643	△ 20,477	△ 26,196	△ 32,637	△ 28,626	△ 32,547	△ 3,921
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	13	23	4,521	2,987	1,286	1,467	181
施設費による収入 ^{※3}	8,632	5,770	9,510	12,842	9,942	4,831	△ 5,111
施設費の精算による返還金の支出	-	-	-	-	△ 71	△ 18	53
国立大学財務・経営センターへの納付による支出 ^{※4}	-	-	△ 68	-	-	-	-
定期預金等の取得による支出	△ 2,000	△ 3,000	-	-	△ 103,500	△ 84,600	18,900
定期預金等の払戻による収入	-	-	-	-	121,000	87,600	△ 33,400
資産除去債務の履行による支出 ^{※5}	-	0	-	-	-	-	-
小計	△ 50,001	△ 15,685	△ 12,233	△ 14,799	3,455	△ 22,801	△ 26,256
利息及び配当金の受取額	313	271	307	366	326	288	△ 38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,688	△ 15,414	△ 11,925	△ 14,432	3,782	△ 22,513	△ 26,295
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー							
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 2,725	△ 2,567	△ 2,370	△ 2,218	△ 2,061	△ 1,859	202
国立大学財務・経営センター借入金の返済による支出	△ 258	△ 413	△ 413	△ 466	△ 503	△ 568	△ 65
国立大学財務・経営センター借入れによる収入	-	483	397	2,005	2,758	7,833	5,075
PFI債務の返済による支出 ^{※6}	△ 1,985	△ 1,349	△ 1,510	△ 1,522	△ 1,545	△ 1,569	△ 24
ファイナンス・リース債務の返済による支出 ^{※7}	△ 2,620	△ 3,097	△ 1,282	△ 1,064	△ 1,047	△ 899	148
増資による収入	-	-	29,200	-	-	-	-
小計	△ 7,589	△ 6,944	24,020	△ 3,266	△ 2,398	2,936	5,334
利息の支払額	△ 1,034	△ 1,169	△ 832	△ 716	△ 586	△ 474	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,623	△ 8,113	23,188	△ 3,983	△ 2,985	2,462	5,447
IV. 資金増加額(又は減少額)	△ 32,785	1,514	35,411	3,904	21,441	△ 3,818	△ 25,259
V. 資金期首残高	44,840	12,055	13,569	48,980	52,884	74,326	21,442
VI. 資金期末残高	12,055	13,569	48,980	52,884	74,326	70,508	△ 3,818

注) キャッシュ・フロー計算書とは、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一事業年度の資金の流れを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けて表示し、報告するものです。

- (※1) 関係会社株式の取得にかかる支出額です。
(※2) その他の関係会社有価証券の取得にかかる支出額です。
(※3) 施設整備費補助金および国立大学財務・経営センター交付金の入金額です。
(※4) 国から出資された土地の処分収入にかかる国立大学財務・経営センターへの納付額です。
(※5) 資産除去債務を計上した有形固定資産の除去にかかる支出額です。
(※6) PFI(公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う手法)事業にかかる債務の返済による支出額です。
(※7) ファイナンス・リース契約に基づく債務の返済による支出額です。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	22年度 (H22.4-H23.3)	23年度 (H23.4-H24.3)	24年度 (H24.4-H25.3)	25年度 (H25.4-H26.3)	26年度 (H26.4-H27.3)	27年度 (H27.4-H28.3)	増△減 (前年比較)
I. 業務費用							
(1) 損益計算書上の費用	138,239	143,307	145,523	148,507	156,877	161,922	5,045
業務費	132,373	137,957	139,388	143,306	152,228	157,702	5,474
一般管理費	4,203	4,155	4,195	4,021	3,709	3,474	△ 235
財務費用	1,162	990	828	692	561	446	△ 115
雑損	18	51	47	34	42	40	△ 2
臨時損失	482	152	1,063	453	335	258	△ 77
(2) (控除)自己収入等	△ 73,828	△ 75,548	△ 75,189	△ 81,139	△ 87,203	△ 94,662	△ 7,459
学生納付金収益	△ 13,685	△ 13,735	△ 12,172	△ 11,940	△ 13,762	△ 13,825	△ 63
附属病院収益	△ 29,656	△ 31,466	△ 32,469	△ 33,227	△ 33,784	△ 35,520	△ 1,736
受託研究(事業)等収益	△ 20,518	△ 20,364	△ 20,275	△ 25,397	△ 28,847	△ 35,003	△ 6,156
寄附金収益	△ 4,335	△ 4,402	△ 4,337	△ 4,137	△ 4,499	△ 4,454	45
財務収益	△ 239	△ 257	△ 292	△ 353	△ 310	△ 271	39
雑益	△ 1,045	△ 1,106	△ 1,382	△ 1,708	△ 1,779	△ 1,783	△ 4
資産見返負債戻入	△ 4,326	△ 4,182	△ 4,193	△ 4,346	△ 4,145	△ 3,781	364
臨時利益	△ 19	△ 32	△ 67	△ 27	△ 74	△ 23	51
業務費用合計	64,411	67,759	70,333	67,368	69,674	67,259	△ 2,415
II. 損益外減価償却相当額^{*1}	8,434	8,542	8,552	8,442	8,528	8,343	△ 185
III. 損益外減損損失相当額^{*2}	1	16	5	-	-	15	15
IV. 損益外有価証券損益相当額(その他)^{*3}	-	-	-	-	19	△ 19	△ 38
V. 損益外利息費用相当額^{*4}	0	0	0	0	0	-	0
VI. 損益外除売却差額相当額^{*5}	63	94	88	159	86	353	267
VII. 引当外賞与増加見積額^{*6}	△ 22	△ 14	△ 60	180	81	△ 13	△ 94
VIII. 引当外退職給付増加見積額^{*7}	1,399	△ 167	△ 931	△ 656	△ 916	442	1,358
IX. 機会費用^{*8}	4,058	3,669	3,150	3,399	2,818	1,651	△ 1,167
国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	834	1,153	1,642	1,562	1,673	1,651	△ 22
政府出資の機会費用	3,224	2,515	1,507	1,836	1,145	-	△ 1,145
X. 国立大学法人等業務実施コスト	78,347	79,900	81,139	78,893	80,291	78,033	△ 2,258

注) 国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、納税者である国民が国立大学法人等の業務を評価、判断する際に役立つため、一事業年度に属する国立大学法人等の業務運営に
関し、国立大学法人等業務実施コストにかかる情報を一元的に集約して表示しています。本学の業務実施コスト、すなわち国民のみならずご負担いただいているコストは、
平成27年度では約780億円です。

- (※1) 国立大学法人会計基準第84に基づき、減価に対応すべき収益の獲得が予定され
ないものとして特定された資産にかかる減価償却費相当額です。
- (※2) 固定資産の減損にかかる国立大学法人会計基準第6に基づき、中期計画等で想
定した業務運営を行ったにもかかわらず発生した減損にかかる減損損失相当額
です。
- (※3) 国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援
事業を実施することで得られる有価証券にかかる投資事業組合損益相当額、関
係会社株式評価損相当額です。
- (※4) 国立大学法人会計基準第90に基づき、資産除去債務にかかる特定の除去費用
等の会計処理を行うこととされた除去費用等にかかる利息費用相当額です。
- (※5) 国立大学法人会計基準第84に基づき、減価に対応すべき収益の獲得が予定さ
れないものとして特定された資産を除却した際の固定資産除却損相当額、およ

- び売却した際の帳簿価格から売却価格を差し引いた額です。
また、政府から出資された土地の譲渡取引で、当該譲渡取引により生じた収入
額から国立大学財務・経営センターへの納付額を差し引いた額を資本的支出に
充てた場合、譲渡取引により生じた譲渡差額および譲渡取引にかかる費用も
含まれます。
- (※6) 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の賞与引
当金相当額の増加見積相当額です。前事業年度との差額として計上しています。
- (※7) 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職
給付引当金増加見積額です。前事業年度との差額として計上しています。
- (※8) 国又は地方公共団体の財産を無償または減額された使用料により賃貸した場合
の本来負担すべき金額等です。

決算報告書(決算額)

(単位：百万円)

区 分	22年度 (H22.4-H23.3)	23年度 (H23.4-H24.3)	24年度 (H24.4-H25.3)	25年度 (H25.4-H26.3)	26年度 (H26.4-H27.3)	27年度 (H27.4-H28.3)	増△減 (前年比較)
収入							
運営費交付金	58,000	56,843	64,077	56,061	60,330	58,836	△ 1,494
施設整備費補助金	8,485	5,623	9,381	12,678	9,794	4,682	△ 5,112
補助金等収入	13,158	13,539	14,145	13,776	12,391	8,075	△ 4,316
国立大学財務・経営センター施設費交付金	148	148	148	148	148	148	—
自己収入	43,070	44,637	50,836	53,534	49,163	51,264	2,101
授業料、入学料及び検定料収入	12,831	12,656	12,514	12,393	12,163	12,215	52
附属病院収入	28,946	30,603	32,199	33,633	33,542	35,118	1,576
財産処分収入	0	—	4,508	5,441	1,241	1,610	369
雑収入	1,293	1,378	1,615	2,067	2,217	2,321	104
産学連携等研究収入及び寄附金収入等 ^{※1}	30,211	28,425	31,604	35,335	38,415	43,925	5,510
引当金取崩 ^{※2}	126	127	150	164	135	145	10
長期借入金収入	—	484	398	2,005	2,759	7,833	5,074
目的積立金取崩 ^{※3}	—	—	—	—	—	242	242
前中期目標期間繰越積立金取崩 ^{※4}	681	944	2,185	1,106	826	792	△ 34
出資金 ^{※5}	—	—	29,200	—	70	1,500	1,430
計	153,879	150,770	202,124	174,807	174,031	177,442	3,411
支出							
業務費	92,603	95,881	101,424	103,940	104,308	106,212	1,904
教育研究経費	63,826	65,549	70,079	71,016	71,142	71,658	516
診療経費	28,777	30,332	31,345	32,924	33,166	34,554	1,388
施設整備費	8,633	6,255	9,975	14,864	12,621	12,661	40
補助金等	13,253	13,361	14,261	13,915	12,308	8,081	△ 4,227
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 ^{※6}	28,434	26,830	29,497	33,442	37,504	41,409	3,905
長期借入金償還金 ^{※7}	3,725	3,601	3,300	3,110	2,913	2,709	△ 204
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	—	69	—	—	—	—
出資金 ^{※8}	—	—	—	—	70	1,500	1,430
計	146,648	145,928	158,526	169,271	169,724	172,572	2,848
収入－支出	7,231	4,842	43,598	5,536	4,307	4,870	563

注) 決算報告書とは、国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえて一部発生主義を取り入れて、国立大学法人等の運営状況を収入・支出ベースで報告するものです。

- (※1) 国や民間等からの受託研究や共同研究等にかかる収入および寄附金として受け入れた収入等です。
 (※2) 前年度に積み立てた賞与引当金等にかかる取り崩し額です。
 (※3) 目的積立金にかかる取り崩し額です。
 (※4) 前中期目標期間繰越積立金にかかる取り崩し額です。
 (※5) 国立大学法人の行う特定研究成果活用支援事業に対して国から交付された出資金です。

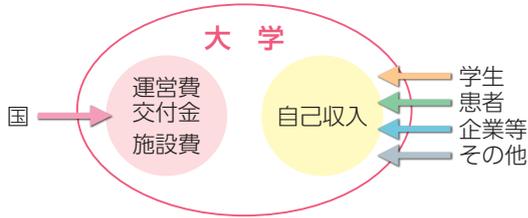
- (※6) 国や民間等からの受託研究や共同研究等に要する支出および寄附金による教育・研究・診療等に要する支出等です。
 (※7) 国立大学財務・経営センターに対する債務負担金・借入金の償還に要する支出です。
 (※8) 国立大学法人の行う特定研究成果活用支援事業の実施に伴う出資金です。

国立大学法人 会計の仕組み

国立大学法人の会計制度は、企業会計方式を基本としていますが、国立大学の特殊性を考慮し、いくつかの点で、企業会計には見られない独特の会計処理を取り入れたものとなっています。

より多くの方々に本学の財政状態や運営状況を知っていただくために、国立大学法人会計の独特な仕組みの要点について、以下にできる限り簡潔に説明いたします。

I. 国立大学法人の収入源



国立大学法人は、学生からの納付金や病院収入などの自己収入と、国からの運営費交付金などで運営されています。これらの収入は、収入源の性質に応じて会計処理されます。

II. 国立大学法人と民間企業の違い

	活動の主な目的	利益の獲得	
民間企業	利害関係者の経済的利益最大化、企業価値最大化	目的とする	
大学	公共的性格を有する教育・研究などの推進	目的としない	国立大学法人会計の独特な仕組み

国立大学法人は、事業運営において利益の獲得を目的とせず、また財政運営において予算・決算制度の適用が義務づけられています。そのため、民間企業には見られない独特な会計制度が採用されています。

ただし、病院収入などについては、利益の獲得がある程度考慮され、基本的には民間企業と同じ考え方によって会計処理が行われています。

III. 国立大学法人会計の独特な仕組み

●収益の考え方

国から受け入れた運営費交付金などは、ただちに収益となるわけではありません。受入時に負債に計上した後、時間の経過とともに、教育・研究などの業務が進行したという解釈により、順次

収益に振り替えていきます。この収益と消耗品などを購入した際に発生する費用との差額が利益となります。業務の効率化や経費削減などで費用が抑えられれば、その分だけ利益が増加します。

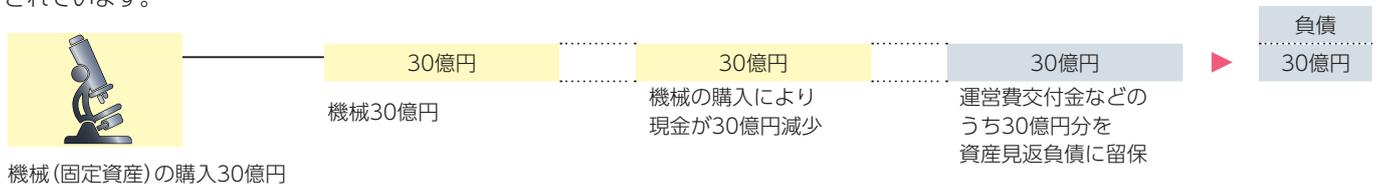


●損益均衡を前提とした会計処理

機械等の固定資産を運営費交付金などで取得した場合、取得原価相当額の収入を、いったん資産見返負債として留保します。そして、留保された金額から減価償却費相当額を、毎年収益（資産見返負債戻入）に振り替えていきます。

このように、国立大学法人は利益獲得を目的としていないため、その会計制度は、通常の業務を行えば損益均衡となるように設計されています。

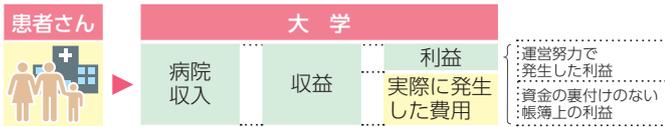
※減価償却費：固定資産等の取得原価について、購入時に一括して費用としないで、毎期計画的・規則的に費用としていく会計手続きです。この処理を行うことにより、固定資産を使用することで得られる収益と対応する費用を各会計期間に配分することができ、より適切な運営状況の把握が可能となります。



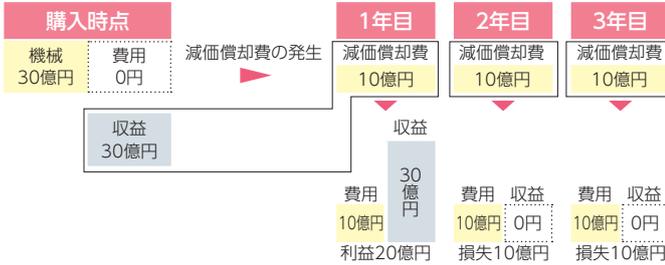
購入時点		減価償却費の発生		
機械 30億円	費用 0円	1年目	2年目	3年目
		減価償却費 10億円	減価償却費 10億円	減価償却費 10億円
資産見返負債 30億円	収益 0円	収益 10億円	収益 10億円	収益 10億円
		費用 10億円	費用 10億円	費用 10億円
		収益 10億円	収益 10億円	収益 10億円
		利益0	利益0	利益0

IV. 資金の裏付けのない帳簿上の利益

●収益の考え方



●資産の取得に充てられた病院収入と減価償却費の差から生じる利益・損失



●借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益・損失

30億円を借りて、病棟を建設した場合 返済期間: 20年 (均等返済) 減価償却: 30年 (毎年定額)

区分	1~20年	21~30年	累計
返済に充てられる収益 (病院収益)	毎年1.5億円	毎年0円 (20年で返済終了)	30億円
費用 (減価償却費)	毎年1億円	毎年1億円	30億円
損益	毎年0.5億円	毎年△1億円	±0円

病院収入などは、対価を伴う業務による収入であることから、基本的には民間企業と同様の会計処理となります。

病院収入はそのまま収益となるため、病院収入により資産を取得した場合には、以下のように資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。ただし、それと同じことは企業会計でも生じます。

28ページで示したような、減価償却費に対応する収益を期間ごとに計上するという処理は行いません。

1年目の収益に相当する資金30億円は、機械の取得に充てられていますので、資金の裏付けがありません。また、各年の減価償却費10億円は、費用として計上されますが、やはり資金の裏付けがありません。したがって、1年目の利益20億円も、2~3年目の損失10億円も、資金の裏付けのない帳簿上の損益となります。

※この説明では、単純化のために機械 (固定資産) 取得に充てられる病院収入以外の収益を省略しています。

附属病院の借入金も、病院収入により返済しますので、病院収益の一部が、毎年借入金の返済に充てられることとなります。

他方、建物等の固定資産を取得した場合、毎年減価償却費が発生することとなります。

左の例では、借入金の返済期間と、借入金により建設した建物等の減価償却費の発生する期間が異なることから、損益の金額が期間によって異なってきます。

しかし0.5億円の利益 (1~20年) も、1億円の損失 (21~30年) も、資金の裏付けのない帳簿上の損益です。

※この説明では、会計年度ごとの借入金にかかる損益計算を単純化して示すために、借入金の返済に充てられる病院収入以外の収益を省略しています。

V. 国立大学法人の利益

●通常の事業年度

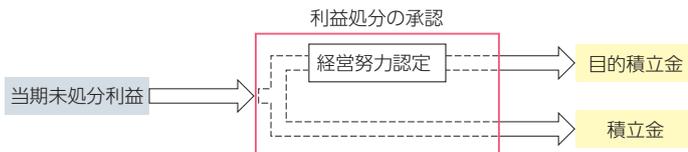
国立大学法人は、民間企業と異なり株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を配当等として外部に分配することはありません。また、国立大学法人の利益には、大別して「運営努力で発生した利益」と「資金の裏付けのない帳簿上の利益」の2つがあります。

「運営努力で発生した利益」とは、業務の効率化による費用の削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより発生した利益です。

この利益については、大学の運営努力によるものとして文部科学大臣に剰余金の使途の申請を行い、「経営努力認定」を受けた利益は、次年度以降の教育・研究・診療を充実させるために、中期計画の剰余金

の使途に従って使用することが認められています。この「経営努力認定」については、大学が運営努力の成果であると根拠を示した利益について、財務大臣との協議の上で文部科学大臣が認定を行うという制度になっています。

「資金の裏付けのない帳簿上の利益」とは、「IV. 資金の裏付けのない帳簿上の利益」に例を記載していますが、収益の発生年度が費用の発生年度より先行することにより生じる利益であり、次年度以降に発生する損失と相殺されることとなります。



経営努力認定を受けた利益で、次年度以降に中期計画で定めた剰余金の使途に従って教育・研究・診療等を充実させるために使用

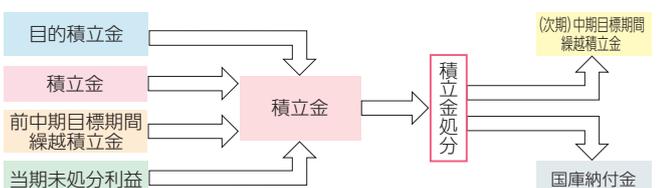
資金の裏付けのない帳簿上の利益で、次年度以降の会計上の損失と相殺

●中期目標期間の最終事業年度

中期目標期間の最終事業年度は、通常の事業年度と異なる「積立金処分」という手続きが必要となります。

最終事業年度の貸借対照表の目的積立金や積立金、前中期目標期間繰越積立金の残高を全て積立金として整理し、当期末処分利益を含めた積立金の処分を行います。

具体的には、当該積立金を次期中期目標期間に繰り越す合理的理由



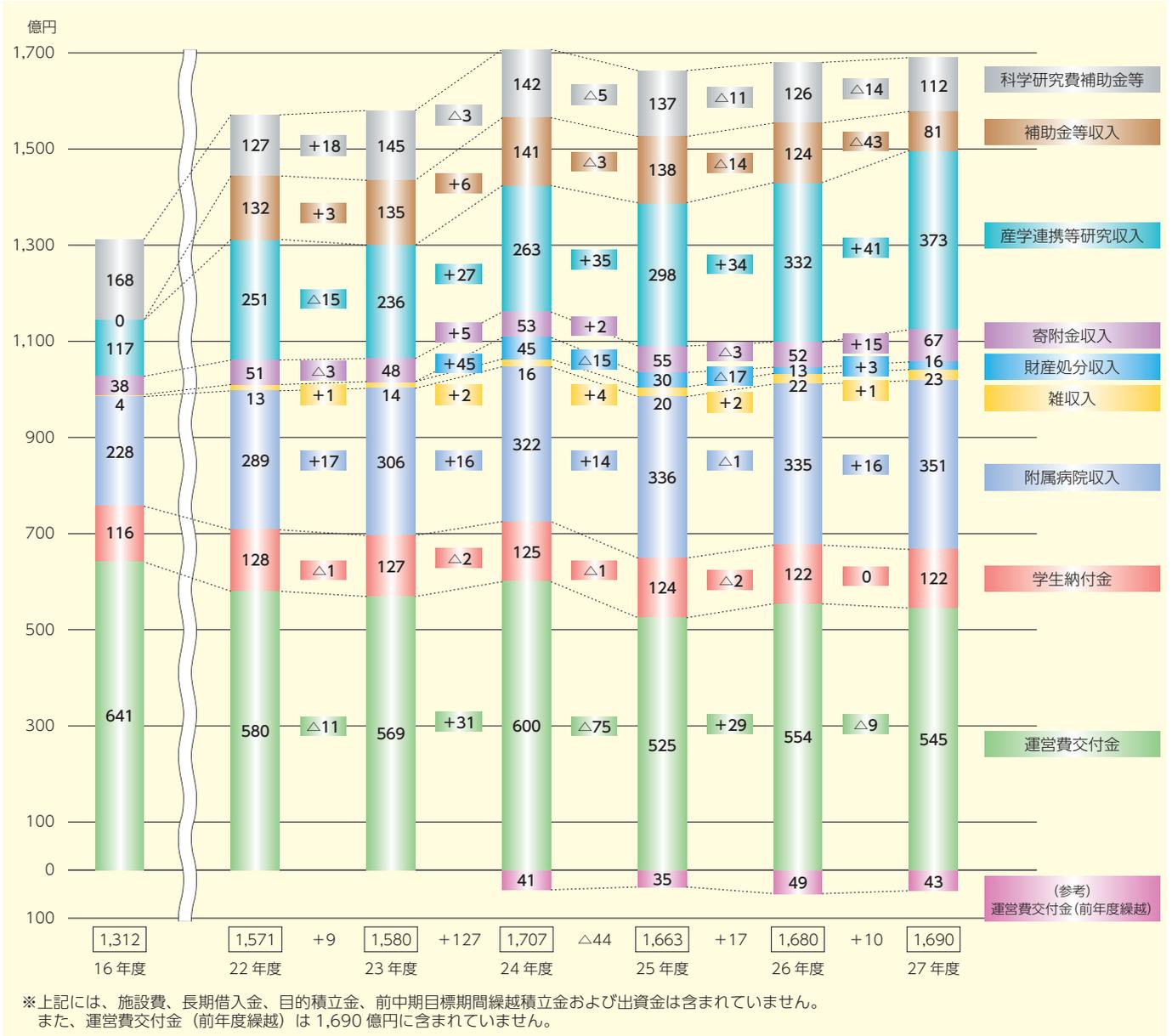
積立金処分において、次期中期目標期間への繰越が認められたものであり、次期中期計画で定めた積立金の使途に従って使用

【目的積立金 (運営努力で発生した利益) と積立金 (資金の裏付けのない帳簿上の利益) の両方が含まれます。】

積立金処分において、次期中期目標期間への繰越が認められなかったものであり、国に返還

その他の財務情報

●主な運営財源の推移



■運営費交付金

国立大学法人の業務運営の基盤となる財源として、国から措置された交付金です。

■附属病院収入

附属病院における診療行為により得られた収入です。

■財産処分収入

不動産を売却したことにより得られた収入です。

■産官学連携等研究収入

国や民間等から委託された研究や共同で実施する研究等を行うために受け入れた収入および科学研究費補助金等（間接経費）です。

■科学研究費補助金等（直接経費）

日本学術振興会等から本学の研究者やグループが行う特定の研究に対して交付された補助金です。

■学生納付金

授業料・入学金・検定料の合計から、免除額を差し引いた金額です。

■雑収入

固定資産の貸付料や特許料などによる収入です。

■寄附金収入

個人や民間企業等から本学の教育研究診療活動の充実などを目的として寄附された収入です。

■補助金等収入

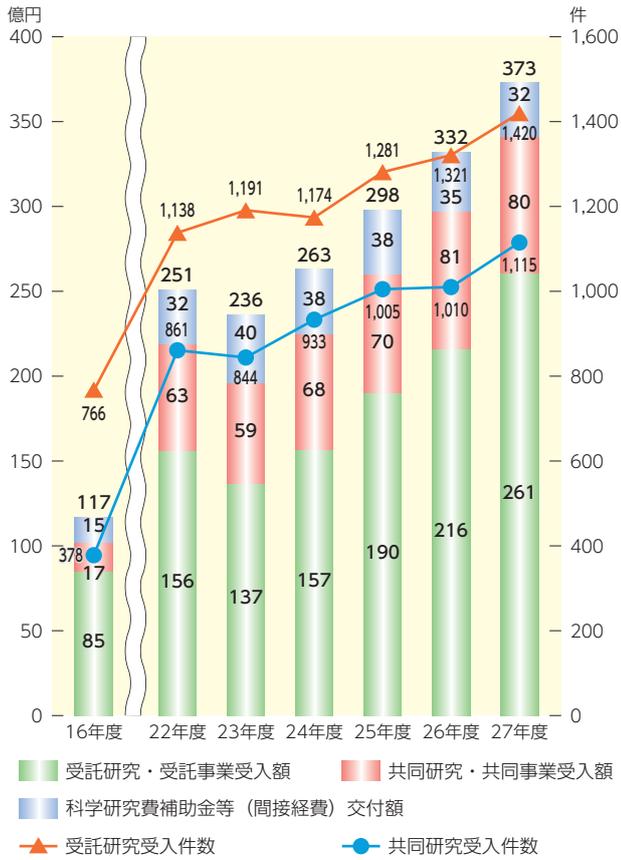
国や地方公共団体等から本学が行う特定の事業に対して交付された補助金です。

■平成27年度の主な運営財源 1,690億円(対前年度10億円増)

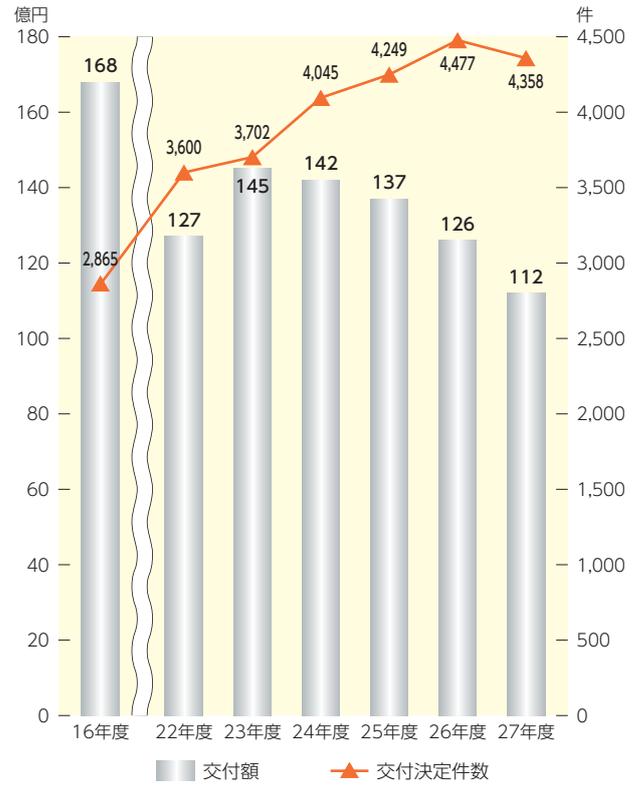
平成27年度の本学の業務運営の基盤となる運営費交付金は前年度に引き続き大学改革促進係数による減額が実施され、総額で545億円でした。平成16年度の法人化当初と比較すると、96億円もの削減がなされました。

このような厳しい財政状況のなか、本学の教育研究活動を低下させることのないよう、国等からの競争的資金の獲得、民間等からの産学連携等研究収入の獲得、本学の支援者からの寄附金の獲得などに尽力した結果、総額では前年度を上回ることができましたが、業務運営の基盤となる運営費交付金の削減を補う安定財源の確保が課題となっています。

●産学連携等研究収入

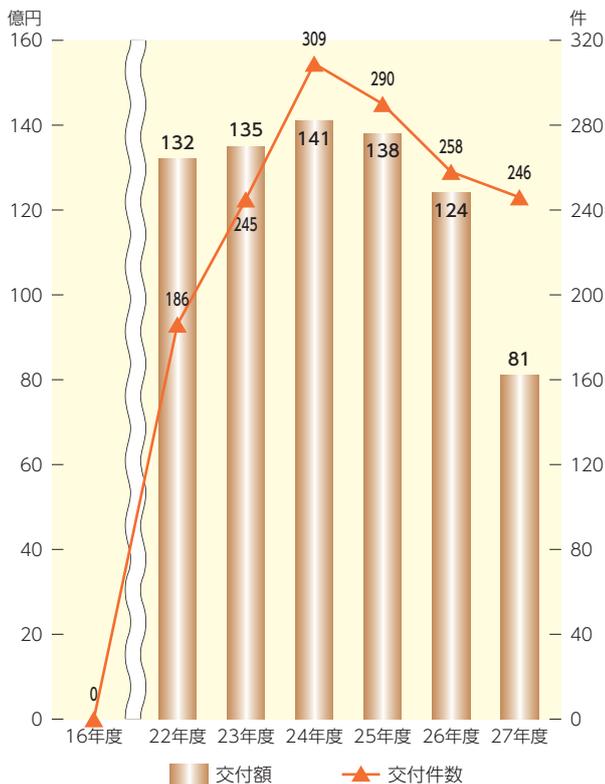


●科学研究費補助金等 (直接経費)

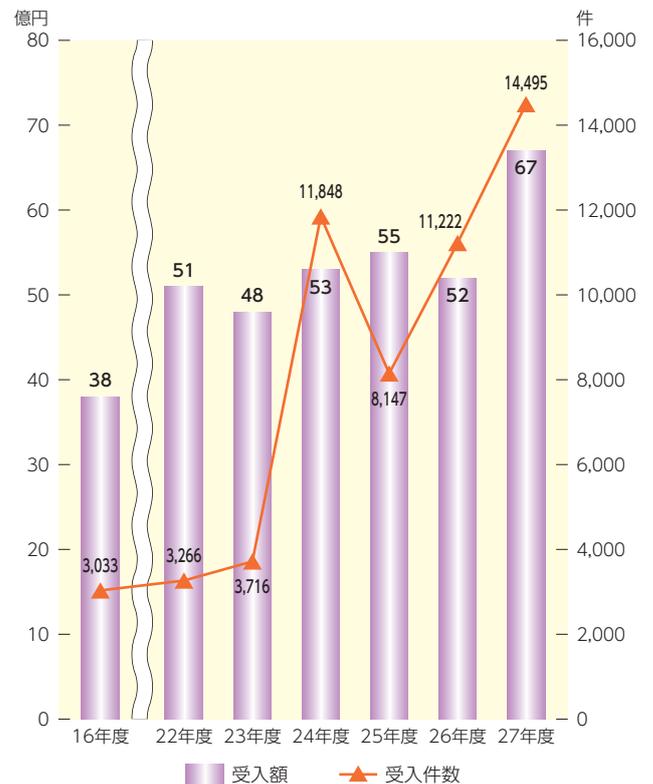


※科学研究費補助金等に含まれていたが、その後補助金等収入にされたものがあるため、平成16年度は平成22年度から平成27年度よりも金額が多くなっています。

●補助金等収入



●寄附金収入



その他の財務情報

●国立大学法人の財務分析に用いる基礎的な財務指標

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	増△減(前年比較)
流動比率							
流動資産÷流動負債	78.5%	82.9%	125.5%	124.4%	130.6%	156.4%	25.8%
1年以内に支払期限が到来する負債に対する支払能力を示す指標であり、比率が高いほど健全性が高いとされています。							
自己資本比率							
自己資本(純資産)÷ 総資産(負債+純資産)	64.0%	64.0%	64.4%	64.5%	64.9%	66.9%	2.0%
総資産に対する自己資本の割合を示す指標であり、比率が高いほど健全性が高いとされています。							
人件費比率							
人件費÷業務費	46.5%	47.5%	46.6%	43.7%	44.1%	42.5%	△ 1.6%
業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。							
一般管理費比率							
一般管理費÷業務費	3.2%	3.0%	3.0%	2.8%	2.4%	2.2%	△ 0.2%
業務費に対する一般管理費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。							
外部資金比率							
(受託研究等収益+受託事業等収益+ 寄附金収益)÷経常収益	17.9%	17.1%	16.8%	19.7%	21.0%	24.0%	3.0%
経常収益に占める外部資金の割合を示す指標であり、比率が高いほど外部資金による活動が活発であるとされています。							
業務費対教育経費 比率							
教育経費÷業務費	3.9%	3.7%	4.9%	5.4%	5.5%	5.0%	△ 0.5%
業務費に占める教育経費(人件費を含まず)の割合を示す指標です。							
学生当教育経費							
教育経費÷学生数	230千円	229千円	306千円	342千円	373千円	347千円	△ 26千円
学生数	22,559人	22,589人	22,576人	22,677人	22,595人	22,566人	△ 29人
学生1人当たりの教育経費(人件費を含まず)を示す指標です。							
業務費対研究経費 比率							
研究経費÷業務費	16.7%	16.7%	17.3%	16.4%	15.2%	13.6%	△ 1.6%
業務費に占める研究経費(人件費を含まず)の割合を示す指標です。							
教員当研究経費							
研究経費÷教員数	6,009千円	6,030千円	6,243千円	6,110千円	5,836千円	5,425千円	△ 411千円
教員数	3,686人	3,817人	3,856人	3,838人	3,961人	3,961人	0人
教員1人当たりの研究経費(人件費を含まず)を示す指標です。							
経常利益比率							
経常利益÷経常収益	1.0%	1.2%	1.5%	1.3%	1.6%	1.8%	0.2%
経常収益に対する経常利益の割合を示す指標であり、比率が高いほど収益性が高いとされています。							
診療経費比率							
診療経費÷附属病院収益	64.4%	62.7%	62.6%	64.2%	64.3%	67.4%	3.1%
附属病院収益に対する診療経費(人件費を含まず)の割合を示す指標であり、比率が低いほど収益性が高いとされています。							
附属病院収入対長期 借入金返済比率							
(財務・経営センターへの返済(債務負 担金、長期借入金))÷附属病院収入	10.3%	9.7%	8.6%	8.0%	7.6%	6.9%	△ 0.7%
附属病院収入(現金ベース)に対する債務負担金および借入金の返済額の割合を示す指標であり、比率が低いほど健全性が高いとされています。							

●その他の財務指標

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	増△減(前年比較)
運営費交付金比率							
運営費交付金÷経常収益	41.7%	39.2%	43.7%	37.4%	37.9%	35.7%	△ 2.2%
自己資本経常利益率							
経常利益÷純資産	0.5%	0.6%	0.7%	0.6%	0.8%	0.9%	0.1%
総資本経常利益率							
経常利益÷総資産	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.6%	0.1%
学生1人当たりの教育関係経費							
(教育経費+教育研究支援経費+教育にかかる人件費*+資産支出額)÷学生数	1,722千円	1,741千円	1,958千円	1,994千円	2,601千円	2,064千円	△ 537千円
(* 教育にかかる人件費は、歳出決算実態調 (H13年) に基づき人件費合計額の46%としています。							
学生1人当たりの教育関係経費(資産支出額を除く)							
(教育経費+教育研究支援経費+教育にかかる人件費*)÷学生数	1,620千円	1,711千円	1,757千円	1,728千円	1,884千円	1,858千円	△ 26千円
(* 教育にかかる人件費は、歳出決算実態調 (H13年) に基づき人件費合計額の46%としています。							
学生1人当たりの図書							
図書÷学生数	1,466千円	1,477千円	1,476千円	1,485千円	1,498千円	1,507千円	9千円
教員1人当たりの研究関係経費							
(運営費交付金等研究経費+受託研究等経費+科学研究費補助金等+補助金(研究関係)+資産支出額)÷教員数	20,022千円	19,453千円	20,730千円	20,517千円	20,649千円	19,738千円	△ 911千円
教員1人当たりの研究関係経費(資産支出額を除く)							
(運営費交付金等研究経費+受託研究等経費+科学研究費補助金等+補助金(研究関係))÷教員数	16,065千円	16,253千円	15,920千円	17,007千円	17,076千円	17,714千円	638千円
授業料免除割合							
授業料免除額÷授業料債権	7.0%	8.9%	10.1%	11.5%	13.2%	12.7%	△ 0.5%
授業料免除額	821百万円	1,042百万円	1,179百万円	1,346百万円	1,541百万円	1,482百万円	△ 59百万円
学生納付金比率							
学生納付金÷収入全体	8.3%	8.4%	6.2%	7.1%	7.0%	6.9%	△ 0.1%
医薬品費及び診療材料費比率							
医薬品費及び診療材料費÷附属病院収益	33.4%	33.3%	33.8%	34.4%	35.5%	36.6%	1.1%
医薬品費及び診療材料費	9,896百万円	10,471百万円	10,978百万円	11,426百万円	12,005百万円	12,997百万円	992百万円
医薬品及び診療材料(期末たな卸)比率							
医薬品及び診療材料÷附属病院収益	1.2%	1.3%	2.6%	1.7%	1.7%	1.7%	0.0%
固定資産総資産比率							
固定資産÷総資産	90.3%	89.8%	82.3%	82.5%	81.8%	83.4%	1.6%
固定長期適合率							
固定資産÷(債務負担金+長期借入金+純資産)	132.7%	132.8%	122.5%	122.8%	121.0%	117.8%	△ 3.2%
長期借入金等比率							
(債務負担金+長期借入金)÷(負債+純資産)	4.1%	3.7%	2.9%	2.7%	2.8%	3.9%	1.1%

注) 各指標は、四捨五入により表示しています。

各指標の算出は、22～27ページに掲載の平成22～27事業年度における財務諸表等の要約(単位:百万円)の数値を基礎とし、一部については事業報告書等の数値に基づいています。